



いたばし野菜 秋のマルシェ（11月13日、14日）で展示された野菜宝船と区内農産物

令和3年第3回定例会（9月21日～10月27日）

令和2年度一般会計決算及び4特別会計決算を認定

主な掲載内容		
	議案・陳情等の審議結果	2
	一般質問（要旨） 区政全般に対して行われた質問を紹介	3 4 5
	決算に対する総括質問（要旨）	6
	決算の概要 決算に対する討論（要旨）	7
	議会トピックス	8

●定例会では、区政の各分野における課題について、13名の議員が一般質問を行い、区長などに報告や説明を求めました（要旨を3～5面に掲載）。

●令和3年度一般会計補正予算（第4号、第5号、第6号）など区長提出議案9件を可決し、議員提出議案は2件を可決しました（詳細は2面に掲載）。

●陳情は4件を採択、23件を不採択とし、その他は継続審査としました（詳細は2面に掲載）。

令和2年度決算の審査の経過

●本会議3日目（10月12日）に、令和2年度一般会計及び4特別会計の決算について区長から報告がありました。

●区議会では、全議員により構成する「決算調査特別委員会」において、のべ6日間にわたり集中的に審査を行いました（総括質問の要旨を6面に掲載）。

●本会議最終日（10月27日）に、決算調査特別委員長が審査結果を報告し、各会派による討論を経て、令和2年度決算を賛成多数で認定しました（討論の要旨を7面に掲載）。



○板橋区議会ホームページでは、本会議のインターネット生中継や録画中継がご覧いただけます。
○本会議や委員会の次第、配付資料は、ホームページに掲載しています。

板橋区議会 検索



第3回定例会の審議結果

◆議案の内容や議員ごとの態度はホームページに掲載しています。
◆会議録は12月下旬に区議会ホームページや区議会事務局、図書館、区政資料室で閲覧できます。

■全会一致となった議案・陳情と審議結果

件名		結果	件名		結果	
区長提出議案	予算	令和3年度一般会計補正予算(第4号)	原案可決	議員提出議案	意見書 出産育児一時金の増額を求める意見書	原案可決
		令和3年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)			決議 政治不信を招いた木下ふみこ東京都議会議員を非難し、説明責任を果たすことを求める決議	
		令和3年度一般会計補正予算(第5号)		陳情	インクルーシブな社会の実現に向けた子育て・教育に関する陳情	採択
		令和3年度一般会計補正予算(第6号)			特別定額給付金の再度実施について求める意見書を板橋区議会が政府に提出することに関する陳情	不採択
区長提出議案	条例	手数料条例の一部を改正する条例	原案可決	板橋区議会は一般貨物運送事業会社を集約化する意見書を国土交通省に提出することを求める陳情	不採択	
		区営住宅条例の一部を改正する条例				
		板橋駅西口周辺地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例				

■意見が異なった議案・陳情等に対する各会派の態度

○=賛成、×=反対、退=退席

件名	会派名など(カッコ内は所属議員数。自民党は議長を除く数)										結果		
	自民党	公明党	共産党	民主クラブ	無所属の会	社民党	無所属議員(左から氏名の50音順)						
	(15)	(10)	(9)	(4)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)			
区長提出議案等	決算	令和2年度一般会計歳入歳出決算	○	○	×8退1	○	○	○	○	○	○	○	認定
		令和2年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	×8退1	○	×	○	○	○	○	○	
		令和2年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	×8退1	○	○	○	○	○	○	○	
		令和2年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	○	○	×8退1	○	×	○	○	○	○	○	
		令和2年度東武東上線連続立体化事業特別会計歳入歳出決算	○	○	×8退1	○	×	×	○	○	○	○	
区長提出議案等	条例	個人番号及び特定個人情報等の取扱いに関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
		区立高齢者住宅条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○	
陳情		沖縄戦戦没者の遺骨混入土砂を辺野古新基地などの埋立てに使用しないことを求める意見書提出を求める陳情	×	○	○	○3退1	○	○	×	×	×	○	採択
		沖縄戦戦没者の遺骨などを含む土砂を埋立てに使用しないことを求める意見書を国に提出することを求める陳情	×	○	○	○3退1	○	○	×	×	×	○	
		沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を辺野古新基地建設の埋め立てに使用しないよう国に求める意見書を提出することを求める陳情	×	○	○	○3退1	○	○	×	×	×	○	
		アスベスト被害防止対策を板橋区としてできることからすみやかに取組むことを求める陳情(補助金制度の件)	×	×	○	×	○	○	×	×	×	○	不採択
		インクルーシブな社会の実現に向けた福祉に関する陳情 第2項 療育機関等誘致・整備の件、第3項 移動支援の件	×	×	○	×	○	○	×	×	×	○	
		ゼロカーボン達成に向けた取組みの推進に関する陳情	×	×	○	×	○	○	×	×	×	○	
		感染症専門病院を設立すべきと板橋区議会は意見書を提出することに関する陳情	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	
		区立公園への防犯カメラ設置促進を求める陳情	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	
		大山町ピッコロ・スクエア周辺地区市街地再開発事業に関する陳情	×	×	○	×	○	○	×	×	×	○	
		板橋区のエネルギー政策に関する陳情	×	×	○	×	○	○	×	×	×	○	
		コロナ禍のもと、児童・生徒の健康と学習権が守られるために、生理用品の配布と相談環境の整備を求める陳情	×	×	○	×	○	○	×	×	×	○	
		小中学校の給食費の無償化を求める陳情 第1項 給食費無償化の件	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	
		第2項 国への要望の件	×	×	○	○3退1	○	○	×	×	×	○	
		高校卒業までの医療費無償化を求める陳情	×	×	○	×	○	○	○	×	×	○	
		(仮称)区営仲宿住宅改築計画の見直しを求める陳情	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	
		陽性者の「自宅療養」をやめ、国の公的責任で臨時病棟の病床増で入院治療を求める意見書提出についての陳情	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	
		「重要土地等調査規制法」に関する陳情	×	×	○	×	○	○	×	×	×	○	
		高校生までの医療費無償化を求める陳情	×	×	○	×	○	○	○	×	×	○	
		子どもの池と児童館についての陳情(公園整備・運営の件)	×	×	○	×	○	○	×	×	×	×	
		子どもの池と児童館についての陳情(児童館体制拡充の件)	×	×	○	×	○	○	×	×	×	○	
		大山町ピッコロ・スクエア周辺地区市街地再開発事業についての陳情	×	×	○	×	○	○	×	×	×	○	
		区立小学校中学校の特別支援学級に関する陳情 第1項 特別支援学級 全校設置の件	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	
		第2項 都立高校進学支援の件	×	×	○	×	○	○	×	×	×	○	
		18歳の高校生までの医療費助成を求める陳情	×	×	○	×	○	○	○	×	×	○	
		(仮称)区営仲宿住宅改築計画の見直しを求める陳情(計画見直しの件)	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	
		(仮称)区営仲宿住宅改築計画の見直しを求める陳情(保育園整備の件)	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	

可決した主な議案

一般会計補正予算(第4号)

補正額 98億2,700万円

衛生費 ○疾病予防・相談事業経費 29億4,205万1千円
感染者数の急増に伴う、患者移送の経費や診療報酬などに要する経費

産業経済費 ○中小企業者事業継続支援金給付事業経費 12億6,087万8千円
度重なる緊急事態宣言により、経営に大きな影響を受けている区内事業者などに対し、区独自の事業継続支援金を給付

一般会計補正予算(第5号)

補正額 1億5,200万円

衛生費 ○新型コロナウイルス検査・医療体制等支援事業経費 1億5,200万円
自宅療養している患者に対し、支援医療機関による健康観察、救急往診、電話相談及び急変時の一時入院手配などを24時間行う「自宅療養者医療サポート事業」を創設

衛生費 ○新型コロナウイルスワクチン接種事業経費 6億5,748万6千円
ワクチン接種回数の実績増及び対象者拡大に対応するための経費

一般会計補正予算(第6号)

補正額 7億6,200万円

衛生費 ○新型コロナウイルスワクチン接種事業経費 7億6,200万円
ワクチンの追加接種(3回目接種)に向けた接種体制を確保し、接種を実施するための経費



一般質問

9月21日
9月22日
本会議

◆質問と答弁は要旨を掲載しています。
◆一般質問の全文(会議録)は、12月下旬にホームページに掲載します。
◆スマートフォンなどで2次元バーコードを読み取ると、各議員が一般質問をしている動画にアクセスできます。



渡辺よしてる

(民主クラブ)



コロナ禍での妊婦支援を問う

【質 問】妊婦が新型コロナウイルスに感染した場合の支援について、妊婦面接の際にどのように案内しているか。
【区 長】保健所からの連絡方法、療養時や育児などの支援、相談先を案内している。今後もSNSを活用した周知を含め、情報提供に努める。

ジェンダーギャップの解消を

【質 問】ライフステージに応じたジェンダー平等の啓発が必要不可欠と考える。区の現状と今後の課題解決の方向性を伺う。
【区 長】元年の区の調査では、家事・育児に携わる一日あたりの平均時間は、男性の大半が女性を大きく下回っている。幼少期の早い段階から啓発を行うことが重要と考え、3年度からライフステージに応じた啓発ツールの作成を進めていく。

母子健康手帳アプリの導入を

【質 問】父親の育児参加を促すため、母子健康手帳の記

オンライン授業について問う

【質 問】入院中や施設に一時保護中の児童・生徒へ、オンライン授業の案内をすべき。
【教育長】教育機会確保のため、案内作成や他部署との連携など、柔軟な対応に努める。
【質 問】オンラインを活用した留学体験など、子どもたちがグローバルな視点を持つことができる取組みの実施を。



井上 温子

(無所属の会)



インクルーシブ施策を問う

【質 問】区は、インクルーシブや共生といった言葉を多用するが、どのような環境を指しているのか明確になっていない。包摂・包容された教育や就労を選択できる地域社会を本当にめざしているのか。
【区 長】障がい者がその能力や適性を活かし、健常者と同じ環境の中で統合され、包



中妻じょうた

(民主クラブ)



自宅療養者のサポート強化を

【質 問】自宅療養中の新型コロナウイルス感染者患者に対する往診やオンライン診療を充実させ、サポートを強化すべき。
【区 長】3年9月から医療サポート事業を開始した。医療機関が自宅療養者を継続的に診て、相談や症状の変化に迅速に対応し医療を提供することができると考え、重症化の予防にも有効と考える。

児童発達支援センターへの送迎の拡充を

【質 問】自宅からだけでなく、学校・保育園・幼稚園からの送迎を実施すべき。
【区 長】今後、ニーズの把握や実施体制、財源の確保など、課題の整理を進めていく。

欠席届オンライン化の実施を

【質 問】早急に全校で実施することを求めるが、見解は。
【教育長】技術的支援が必要



避難行動要支援者への支援を

【質 問】個別避難計画の作成を支援する「地域避難コンシェルジュ」の設置を提案するが、見解は。
【区 長】今後、事業者や地域の支援団体との協議を進めていく中で、計画作成の進め方や専門性のある事業者の活用などについて検討していく。

摂・包容されたインクルーシブな社会をめざしていく。
重層的支援体制整備を問う

【質 問】障がい者施策における制度の狭間に落ちている方に対し、どのようなサポートが必要と考えるか。
【区 長】障がい者手帳を申請していない方や大人の発達障がいなど、支援が届きにくい方の存在は認識。包括的支援体制を構築するに当たり、関係機関と協議し検討する。※以上のほか、新型コロナウイルス、通学路について質問があった



内田けんいちろう

(自民党)



交通安全対策を問う

【質 問】シェアサイクルの実証実験を通して、蓄積されたデータを活用すべき。
【区 長】学識経験者などの知見や提言を得ながら、交通安全施設の整備や自転車利用の安全意識向上に活用する。
【質 問】信号機がない横断歩道の安全対策として、可搬型のハンブを使用し、実証実験を行い、その結果を活用して安全対策を行うべき。
【区 長】区内の時速30km制限の道路の多くは、歩道がないため、ハンブを設置した場合は、歩行者がつかずなどの課題がある。交通管理者から信号機の代替として要請があれば、協力して検討する。

区内中小企業支援策を問う

【質 問】「いたばし働きがいのある会社賞」のリニューアルにあたっては、地元で経営している期間が長い点を評価基準として。
【区 長】SDGsや将来性を評価する視点を取り入れていく予定。長年にわたる実績についても評価項目の要素とすることを検討していく。
【質 問】いたばし産業見本市について、2年度のオンライン開催の評価とアーカイブの公開についての見解は。
【区 長】時間や場所を問わず閲覧が可能な成果があった一方、登録をしないと閲覧ができないなどの課題が

コロナ禍における修学旅行の実施を問う

【質 問】修学旅行は子どもにとって貴重な学習機会であり、可能な限り実施すべき。
【教育長】区が求める感染症防止対策を民間宿泊施設に示して対応をお願いしている。実施が難しい場合でも代替行事について検討するよう指示している。



中村とらあき

(自民党)



パラリンピックの影響を問う

【質 問】パラリンピックの開催は、障がいを理由とする差別の禁止や社会的障壁の除去による権利擁護の促進に資する内容と考えるが、見解は。
【区 長】多くの人のパラスポーツや障がいのある方への理解が深まり、障がい者差別の解消や権利擁護の促進に寄与するものと考ええる。

コロナ禍における教育について問う

【質 問】夏季休業中の児童・生徒の生活状況を把握し、今後の指導に生かすべき。
【教育長】夏季休業明けに教員による丁寧な観察や個人面談などをもとに一人ひとりの様子を把握し、すべての児童・生徒に対する個別の支援などに生かしていく。
【質 問】ワクチン接種が難しい体質の人がいることや様々な理由で登校を避けるべき事情を持つ人がいることを児童・生徒に理解させ、差別や偏見をなくす取組みを求めると、見解は。
【教育長】今後も児童・生徒が感染症を正しく理解し、感染に対する不安から陥りやすい偏見や差別などについて考え、適切な行動がとれるよう指導を継続していく。

地域課題について問う

【質 問】上板橋一中の改築に伴い、現在の小学4年生は中学生の3年間、仮校舎に通う。何らかの配慮が必要では。
【教育長】生徒の意見を聞き、学校・地域と連携しながら、実施内容を検討していく。
【質 問】上板橋駅南口のまちづくりの今後の展開は。
【区 長】東地区では、4年度の権利変換計画認可の取得をめざし活動している。西地区では、各種調査や基本設計が開始されており、4年度の組合設立認可をめざし活動している。

児童相談所設置に伴う児童養護施設との連携を問う

【質 問】クラウドファンディングによる支援と、18歳を迎えた後の進路などについて、現在の状況と今後の進め方は。
【区 長】「住まい応援プロジェクト」で家賃などを助成しているほか、退所児童の自立支援の強化について、児童養護施設と意見交換している。引き続き施設と連携し、退所前の17歳時点で方向性を決定できる支援体制を構築する。
スマートウェルネス住宅事業の推進を求め

3面から続く
 地域図書館として、今後のような役割を担うのか。
【教育長】 絵本のまね板橋のプランニングを推進する視点から、周辺の上板橋地域で



安井 一郎
 (自民党)



防災対策について問う

【質問】 首都直下地震の初動態勢として、発災後3時間以内に到着できない職員数は、区内に約3割に達する見込みです。3時間以内で到着できる範囲に約4割の職員が在任している。職員自身が被災するなど参集できない職員も一定数いるため、当初の段階では、3割程度の職員で情報収集や避難所開設などの初動態勢を構築する。
【質問】 洪水ハザードマップでは、荒川が破堤した場合、新河岸や舟渡などの地域は2週間以上水が引かない想定だが、このような区域の住民の数と指定避難所の収容人数は、
【区長】 大規模水害時の避難対象者は約12万人と想定。そのうち区の避難所への避難者は6万人程度と予測している。感染症対策を実施したうえでも、合計で6万人が避難できる準備を整えている。
【質問】 水害時に避難所となる学校は、避難生活が長期化する場合は、学校運営への支障も想定されるが、教育委員会と協議などは行っているか。
【区長】 地域の被災状況と学校ごとの避難者の状況を考慮したうえで、その都度、教育委員会と学校運営の再開などに関する協議を行っている。
【質問】 大規模水害の発生が予測される場合、江戸川区では宿泊施設を利用した事前避難に対する補助を決定しているが、区でも検討すべき。
【区長】 はば全区域が浸水

公衆喫煙所について問う

【質問】 公衆喫煙所を設置する際に設置経費の一部を助成する制度をホームページでは周知していない。区民に対して喫煙所の必要性などをPRするためにも掲載すべき。
【区長】 制度の新設の際には、必要に応じてホームページなどにより区民に向けて周知を図るよう、配慮していく。
【質問】 駅など公共の場所における屋外分煙施設などの一層の整備を図るなど、分煙環境整備に向けた取組み強化は自治体の義務であると考えるが、見解は。
【区長】 望まない受動喫煙への対策は大変重要であると認識しており、引き続き公衆喫煙所の整備に向け、積極的に取り組んでいく。

川口 雅敏
 (自民党)



小中一貫教育について問う

【質問】 小中一貫教育ガイドラインの目的は、児童・生徒がこれからの社会を力強く生き抜くための資質・能力の育成をめざしているが、見解は。
【教育長】 目的の前段には、小中一貫教育が児童・生徒のためであることを明記している。今後も、児童・生徒のこれからの社会を力強く生き抜く資質・能力の育成をめざしていく。
【質問】 小中一貫教育ガイドラインにある小中一貫教育の6つのポイントの意味とは。
【教育長】 目標を達成するために、どの学びのエリアにおいても取り組むべき具体的な内容のことである。
【質問】 小中一貫教育の目的や実施方法を、対象となる志村小・志村四中の児童・生徒、保護者などに丁寧に説明すべき。
【教育長】 3年2月から3月に、志村四中の学びのエリアなどにおいて、地域説明会などを行った。今後も、一人でも多くの方の理解が得られるよう、一層丁寧な説明に努めていく。

高島平地域グリーンランドサイエンスについて問う
【質問】 高島平地域における公共施設の再配置の中で、文化施設を整備することが、板橋区の顔につながるものと考えられるが、見解は。
【区長】 地域のコミュニティ・文化交流活動の促進に適

先行して活動し、新しい価値を創造する取組みに挑戦する。以上のほか、ダイバーシティ&インクルージョン、インボイス制度について質問があった。



鈴木こうすけ
 (公明党)



区民の命と生活を守る新型コロナ対策を求めて

【質問】 抗体カクテル療法などの治療が実施できる体制を整備し、外来でも往診でも投薬治療が可能となるよう、医療サポート体制の構築を。
【区長】 3年9月から開始した医療サポート事業では、患者の管理を医療機関に委託するため、外来で抗体カクテル療法が行いやすくなるなどの効果を期待している。
【質問】 妊婦が感染し入院療養が必要となった場合、病床の確保ができるよう受入れ体制を整備すべき。
【区長】 妊婦には入院を勧め、区内医療機関との連携により速やかに入院できている。緊急時は都や消防庁と連携し、適切な医療につなげていく。
【質問】 区内医療機関と連携し、自宅療養者のオンライン診療の拡大を検討しては。
【区長】 保健所では必要に応じて、往診やオンライン診療を依頼している。また、都医師会が開始した陽性者対象のオンライン診療は、特別区への利用拡大が期待される。
【質問】 自宅療養者への相談支援や物資の提供などの支援強化とともに、同居家族へは迅速なPCR検査の実施を。
【区長】 毎日電話で体調確認や相談・支援を行い、希望があれば都に食糧などの送付を依頼している。同居家族などの濃厚接触者は、医療機関に申し出ることで検査を受けられる。
【質問】 ひとり親家庭の養育費確保のため、保証会社へ支払う保証料の補助や家庭相談員の相談の開催を。
【区長】 保証料助成は、定期的に養育費を受け取る際に保証料が控除されるため、実施には慎重な判断が必要。ニーズを踏まえ、相談体制の拡大を検討していく。
区内産業へのさらなる支援を
【質問】 高齢の経営者などより速やかに入院できている。緊急時は都や消防庁と連携し、適切な医療につなげていく。
【区長】 産業界と連携し、テレワーク環境の整備などにより要する経費の一部を助成している。中小企業向けの動画配信なども実施しており、今後もニーズを捉えて支援する。
【質問】 新中央図書館を身近なビジネスサポート拠点に設定し、ビジネス支援策の認知度向上のため活用しては。
【区長】 起業に関心のある



しば佳代子
 (公明党)



コロナ禍、ポストコロナを見据えた女性支援について問う

【質問】 生理用品を無償で配布する動きが各地で広がっている。必要としている方に着実に届くような配慮を。
【区長】 必要な方に行き渡るよう、これまでの配布状況を踏まえ、効果的な配布方法を場所によって工夫していく。
【質問】 女性が妊婦がいない職場に就くことが困難な状況にあるが、民間が実施するウィックの無償貸与制度の周知や、区としてアビダンス・外見支援援助基金を創設すべき。
【区長】 女性健康支援センターでは、アビダンス支援に関する相談に応じ、情報提供に努めている。助成金制度の研究を含め、支援していく。
帯状疱疹ワクチンについて問う
【質問】 長く痛みが続く帯状疱疹の予防は、高齢者が健康でいられる社会をめざすうえで意義があると考える。区でも接種費用助成を行うべき。
【区長】 難病のため人工呼吸器を使用する場合、都が自家発電装置の購入費を全額補助している。難病以外の場合は都の補助が半額となるため、残りの半額を区が補助する制度を検討している。
人工呼吸器用の非常電源装置について問う
【質問】 災害などにより停電した際、在宅で人工呼吸器を使用する方の命を守るため、非常用電源装置の購入助成を早急に実施すべき。
【区長】 難病のため人工呼吸器を使用する場合、都が自家発電装置の購入費を全額補助している。難病以外の場合は都の補助が半額となるため、残りの半額を区が補助する制度を検討している。

保育園の定員未充足に対する支援を求めて
【質問】 私立保育園において、定員未充足は存続に関わる喫緊の課題である。時限的な補助金を設けるなど、柔軟な対応で支援すべき。
【区長】 地域別に保育需要を見極めつつ、場合によっては区立園の定員を調整し、安定した経営に資するよう、各園と情報共有し連携を図る。養育費も考える。見解は。
【区長】 地域保健福祉計画などの方向性を踏まえて、将来的な地域福祉サービスのあり方を検討していく。
※以上のほか、GIGAスクール構想について質問があった。



移転前の植村冒険館

【質問】 2025年には団塊世代が後期高齢者となる。8050問題など高齢者を取り巻く問題を克服するために、地域ごとに拠点を設置すべき。
【区長】 高齢者の様々な相談に応じるために、地域包括支援センターを19か所設置し、高齢者とその家族を支える地域の相談窓口としての役割を担っていく。
【質問】 社会福祉協議会の地域拠点として分室設置が意

方向への相談会の実施は可能なお、起業にはリスクを伴うため、継続した相談・支援につなげることが肝要と考える。
「なら、歩きスマートフォ」対策の推進を
【質問】 秋の交通安全運動にて、区内警察署と連携し、ながら、歩きスマートフォンの対策の取組みを始めては。
【区長】 3年度から交通安全運動の重点項目としており、東武練馬駅周辺で警察や東武鉄道と共同で啓発キャンペーンを行う予定である。



竹内 愛
 (共産党)



区民の暮らしを守るために

【質問】 国内総生産が向上き一方で、区民生活はさらに厳しくなっている。見解は。
【区長】 新型コロナの長期化に伴い、区民の暮らしは大きな影響を受けていると認識。総務省の家計調査では、厳しい生活実態が示されており、今後はとも国の指標などを参考としつつ、区民の生活実態の把握に努めていく。
生活困窮者への支援を求めて
【質問】 現状の生活保護基準について、基準の引下げとなる級地区分の見直しを行わないよう国に求めるべき。
【区長】 定期的な検証結果を踏まえて改定されているため、現状の基準は妥当と考える。級地区分の見直しについては、国の動向を注視していく。
【質問】 高齢者や障がい者世帯、低所得世帯に対し、エアコン設置費用や電気代を助成すべき。
【区長】 一律の設置費用助成は膨大な財政措置に伴い困難。電気代については、個人の生活費から支出するため、公的資金による助成はなじまないと考える。
新型コロナ対策について問う
【質問】 国は新型コロナの軽症患者を原則自宅療養とする方針としたが、区の見解は。
【区長】 症状の程度に関わらず、できるだけ入院治療もしくは宿泊療養を勧めている。自宅療養はやむを得ない場合に限定し、自宅でも医療につながる体制を強化していく。
【質問】 非常時に備えた保健所の人員体制を平時から構築すべき。
【区長】 陽性者が急増した3年7月下旬から、全庁的な応援体制を組んでいる。柔軟な人員体制による、非常時でも保健所の負担軽減に努める。
【質問】 保育園など、子どもを預かる施設職員に定期的なPCR検査の実施を。
【区長】 子どもを新型コロナから守るためには、大人のワクチン接種が最も重要であり、保育士にも早期の接種を進めてきた。今後、検査の方法や役割なども変化すると思われるため、注視していく。



山田ひでき
 (共産党)



新型コロナ対策について問う

【質問】 国は新型コロナの軽症患者を原則自宅療養とする方針としたが、区の見解は。
【区長】 症状の程度に関わらず、できるだけ入院治療もしくは宿泊療養を勧めている。自宅療養はやむを得ない場合に限定し、自宅でも医療につながる体制を強化していく。
【質問】 非常時に備えた保健所の人員体制を平時から構築すべき。
【区長】 陽性者が急増した3年7月下旬から、全庁的な応援体制を組んでいる。柔軟な人員体制による、非常時でも保健所の負担軽減に努める。
【質問】 保育園など、子どもを預かる施設職員に定期的なPCR検査の実施を。
【区長】 子どもを新型コロナから守るためには、大人のワクチン接種が最も重要であり、保育士にも早期の接種を進めてきた。今後、検査の方法や役割なども変化すると思われるため、注視していく。

区営住宅の増設を求めて
【質問】 区営住宅再編整備基本方針を見直し、区営住宅を増やすべき。区の見解は。
【区長】 方針に基づき供給戸数を維持し、居住の安定に配慮しつつ、適切に運営する。
【質問】 (仮称)区営仲宿住宅の高度利用優先の計画を改めるべき。
【区長】 立地条件を有効に活用し、法令や要綱などを踏まえての許可については、国からの技術的助言に基づき、立地の妥当性や利便性への影響などを踏まえた許可基準を策定し、運用している。
【質問】 西高島平駅構内の店舗が閉店し、買い物に不便になっている。区として空き店舗への募集を働きかけては。
【区長】 区では買ひ物の利便性向上のため、運営主体である都営交通協力会に対し、商業店舗の募集を働きかけており、今後も継続していく。

窓口業務のデジタル化を問う
【質問】 デジタル化により窓口業務を無人化すると区民の生活実態を把握できなくなるおそれがある。窓口業務を無人化するべきでないと考えられるが、区の見解は。
【区長】 もてなしの心による区民サービスの提供を大切にすることを優先する。
【質問】 (仮称)区営仲宿住宅の高度利用優先の計画を改めるべき。
【区長】 立地条件を有効に活用し、法令や要綱などを踏まえての許可については、国からの技術的助言に基づき、立地の妥当性や利便性への影響などを踏まえた許可基準を策定し、運用している。
【質問】 西高島平駅構内の店舗が閉店し、買い物に不便になっている。区として空き店舗への募集を働きかけては。
【区長】 区では買ひ物の利便性向上のため、運営主体である都営交通協力会に対し、商業店舗の募集を働きかけており、今後も継続していく。

リモートでの授業参加を問う
【質問】 リモートでの授業参加を出席扱いとし、適切に評価するための手立てを講じるべき。
【教育長】 オンラインなどにより自宅で学習を行った際のレポートなどから、学習状況の把握に努めている。今後、国の動向を注視し、出席席の取扱いも含め、学びの保障を進めていく。
男女平等推進センターの機能強化を求めて
【質問】 相談業務を委託せず、専門職員を配置充実に、解決まで寄り添う支援の充実を求める。区の見解は。
【区長】 対応の質や関係機関との連携確保が十分担保されているため、業務委託に引き継ぎたいと考えている。条例については、国の動向を注視していく。
子どもの権利や支援を問う
【質問】 要支援児保育のあり方として療育という視点が必要。保育における療育が必要。保育に位置付けているか。
【区長】 保育園は児童福祉法に基づき養護と教育を提供する施設であり、療育機関ではない。要支援児の受け入れにあたっては、療育機関との連携を。
NHKが提出する説明資料について問う
【質問】 NHKが第三者として、区に住民票の写しなどを請求する際に必要な説明資料は、NHKが作成した資料ではなく当事者間で取り交わした契約書であるべきと考えるが、見解は。
【区長】 NHKは総務省の通知に照らしNHKが提出した請求書を説明資料と認め、住民基本台帳法の規定などに則り適切に対応している。



孤立させない介護を求めて
【質問】 ヤングケアラーを含むすべてのケアラーへの支援を行うため、ケアラーへの支援を行うためのケアラー支援条例の制定を求める。見解は。
【区長】 3年2月に第8期介護保険計画を策定し、板橋区版AIDPの深化・推進に取り組んでいる。条例については、制定の必要性も含め、今後検討していく。
※以上のほか、高島平グラウンドデザインとUR高島平2丁目団地建替え問題について質問があった



こんどう 秀人
 (無所属議員)



NHKが提出する説明資料について問う
【質問】 NHKが第三者として、区に住民票の写しなどを請求する際に必要な説明資料は、NHKが作成した資料ではなく当事者間で取り交わした契約書であるべきと考えるが、見解は。
【区長】 NHKは総務省の通知に照らしNHKが提出した請求書を説明資料と認め、住民基本台帳法の規定などに則り適切に対応している。

新型コロナワクチン接種について問う
【質問】 アメリカ食品医薬品局は、3回目接種について、65歳以上や重症化リスクの高い人への接種は推奨したが、安全性や必要性を示すデータが不十分として16歳以上65歳未満への承認を推奨しなかった。区としても慎重な対応を。
【区長】 3回目接種につい

新型コロナワクチン非接種者への配慮を
【質問】 非接種者への配慮や差別防止のための取組みは、
【区長】 差別などにつながるような配慮が必要。関係機関と連携し相談に応じているほか、広報いたばしなどを通じ周知に努めていく。
喫煙規制と分煙について問う
【質問】 条例で歩行喫煙禁止は努力義務だが、受動喫煙や事故の危険性などから義務化し、明確に禁止すべき。
【区長】 喫煙マナーの向上については、引き続き啓発を図る必要がある。禁止を義務化した場合の課題を踏まえ、より効果的な条例をめざし、今後とも研究・検討していく。
【質問】 高島平の公衆喫煙所の設置・運用状況は。
【区長】 設置工費が94万円、維持管理費が年間56万円



高島平のコンテナ型公衆喫煙所

【質問】 非接種者への配慮や差別防止のための取組みは、
【区長】 差別などにつながるような配慮が必要。関係機関と連携し相談に応じているほか、広報いたばしなどを通じ周知に努めていく。
喫煙規制と分煙について問う
【質問】 条例で歩行喫煙禁止は努力義務だが、受動喫煙や事故の危険性などから義務化し、明確に禁止すべき。
【区長】 喫煙マナーの向上については、引き続き啓発を図る必要がある。禁止を義務化した場合の課題を踏まえ、より効果的な条例をめざし、今後とも研究・検討していく。
【質問】 高島平の公衆喫煙所の設置・運用状況は。
【区長】 設置工費が94万円、維持管理費が年間56万円

である。設置後は、地区内の歩きたばこが減少傾向にあり、現在は3密回避のため、利用定員を減じて運用している。
【質問】 2年3月以降、新たな公衆喫煙所の整備が進んでいないが、今後の方針は。
【区長】 コンテナ型の設置が基本方針だが、適地の確保が非常に難しい状況。民間事業者による設置も含めて引き続き推進し、パーテーション型の整備についても、選択肢の一つとして検討していく。

令和2年度決算に 対する総括質問(要旨)

10月20日
~22日
決算調査
特別委員会

◆答弁者は各部長です。
◆総括質問の全文(会議録)は、12月下旬にホームページに掲載します。

元山芳行 (自民党)

EBPMの導入を求めて

問 EBPM(客観的根拠に基づく政策立案)は説明責任を果たすうえでも有効。導入に向け、研究チームの設置を。答 3年度にEBPMを研究する活動に職員が参加する予定。

しのだつよし (自民党)

大山駅周辺地区のまちづくりを問う

問 西地区を除く大山駅周辺の事業展開は。答 駅前広場の都市計画決定を受け、東地区の地区計画の変更に向けて、町会や商店街などの調整を進めていく。

多様なスポーツ資源の活用を問う

問 地元プロスポーツチームなどの資源を活用し、少子高齢化や商店街振興などの課題を解決する取組みを行っては。答 関係部門と連携をとりながら、まちづくりなどへの活用を図っていく。

災害時に福祉園バスの活用を問う

問 福祉園バスは施設通所者の避難などに優先的に活用されるが、災害時の車いす利用者の移送に有効であることは認識しており、今後活用できないか検討を行う。

いしだ圭一郎 (公明党)

災害時備蓄物資の改善を問う

問 クラッカーを1缶50食入りに増やすことで、保管面積や運搬費の削減を図るべき。答 改善策と効果を検討する。指名競争入札について問う 区内事業者の育成や公平な指名のため、1事業者あた

田中やすのり (自民党)

今後のコロナ対策を問う

問 前向きな姿勢で引き続きコロナ対策に取り組むべきと考えるが、見解は。答 コロナ禍における区民生活を支え、地域経済の活性化を図るため、感染状況を踏まえて、最優先で取り組む。命と健康を守る施策を求めて

間中りんへい (自民党)

教員の採用について問う

問 わいせつ事案による懲戒免職歴があるなど不適切な者を採用しないよう防止すべき。答 文科省の検索ツールを活用して情報を把握し、採用しないよう防止をしている。学校内の虐待への対応を問う

学校の虐待への対応を問う

問 実態が見えにくいいため、子どもを守る制度が必要では。答 毎月学校長などに注意喚起を図り、各学校では研修や校内巡回などを行っている。

志村第三公園について問う

問 枝木が折れて遊具を破損した事故の再発防止を。答 街路樹の空洞調査や剪定

りの指名回数を把握すべき。答 数値は把握しているが個々の分析はしていない。今後、詳細なデータ分析に努める。学校施設開放の設備を問う

学校施設開放の設備を問う

問 夜間の特別開放で家庭を利用する場合の、投光器の使用に対する区の見解は。答 条例上の付帯設備でない照明が使用されている学校については、適切に対応していきたいと考える。

スクールゾーンのバリエーションについて問う

問 地域の方がボランティアで出し下げを行う場合に、安全確保実施の報酬を設けては。答 研究課題とする。キャッシュレス決済ポイント還元事業の実施を求めて

キャッシュレス決済ポイント還元事業の実施を求めて

問 行動制限緩和を見据え、還元事業の再実施の可能性は。答 第3弾の実施予定はないが、ポストコロナを見据え、総合的に対応していく。

なんば英一 (公明党)

保育行政について問う

問 緊急事態に備えるため、家庭福祉員の補助員及び保育サポーターを増員すべき。答 補助員の配置基準緩和や保育サポーターの配置のあり方について考えていく。問 定員未充足となる保育園の安定的な経営の支援に向け、助成制度などを実施すべき。

4年度に一部の区立園の定員調整により需給バランスを調整する。経営状況の改善をもたらしうな支援のあり方について検討を進める。

問 絵本の創作、翻訳、出版、読み聞かせの取組みを区のブランド戦略として進めては。答 豊富な資源を生かし、絵本文化のあらゆる側面を意識した独自の事業を展開する。

東武練馬駅の安全対策を問う

問 北口の交通規制の早期開始を警察に強く促すべき。答 警視庁への進捗の確認や準備の支援を続けるとともに、混乱防止対策の精査を進める。

山内えり (共産党)

特別支援教室について問う

問 現場の教員の声を踏まえ、都に對し、改訂したガイドラインの改善を求めるべき。答 改善を求めることは考えていない。学習上または生活上の困難を改善・克服できるよう、指導を充実させていく。

就労につながる支援を求めて

問 コロナ禍の困窮者支援として、資格取得など就労につながる支援を国に求めるべき。答 いたばし生活仕事サポートセンターの就労相談などの公的支援がなされているため、国に要望を求める考えはない。

まちづくり事業を問う

問 大山町ピッコロ・スクエア周辺地区の再開発事業による区内経済への効果は。答 経済効果の試算はしていないが、店舗の配置や公園・広場などの整備により、にぎわいが創出されると考える。

板橋駅西口周辺地区の再開発事業において、権利者などが手続きの保留や中止・撤回をすることは可能か。

答 準備組合が都に組合設立認可申請を行った状況であり、区として判断する立場にない。

おばた健太郎 (民主クラブ)

就学相談時の心理検査を問う

問 子どもの年齢や状態によってどのように検査方法を使い分けているか。答 ウィスク検査は5歳児から対象だが、発達面などに課題のある子どもには負担が大きいことから、主に田中ビネー知能検査を実施している。

行政評価の評価指標を問う

問 いじめ問題・不登校対策などの推進の評価指標にフリースクールの数や出席率を加えるなど、改善が必要では。答 基本目標や基本政策など上位の目的に照らし、適切な指標を今後も検討していく。

いらい桐子 (共産党)

コロナ禍の財政運営を問う

問 財政調整基金を34億円積み増す結果となるなどの財政運営方針は問題では。答 基金の積立てにより3年度予算の財源不足に対応するなど、一定の成果をあげた。

介護準備基金は取り崩し額よりも積立額の方が多量か。

答 区独自に介護保険料や利用料の軽減対象を拡大すべき。

生計困難者に対する保険料の軽減のほか、介護サービスの利用料軽減などの措置を行っているか。

答 コロナ禍でさんさんタイムが1年を通して実施できなかった。事業を見直すべき。

苦渋の選択としての利用制限ではあったが、今後も、絶えず改善を図っていく。

問 公営住宅を必要数に増やす方針に転換するとともに、

高沢一基 (民主クラブ)

自殺者を減らすために

問 小中高生の自殺が増加している。全教員に自殺防止に関する研修を実施すべき。答 オンラインで全教員への研修を行い、受講状況を確認するとともに、集合研修を実施するなど一層の充実を図る。

子どもたちを守るために

問 タブレットによる視力低下の防止に向け、日本眼科医会が作成したリーフレットや

井上温子 (無所属の会)

コロナ禍の事業者支援を問う

問 2年度の緊急家賃助成でNPO法人を除外したことは問題。3年11月から実施する事業継続支援金での取扱いは。答 NPO法人も対象とする。

病児・病後児保育事業を問う

問 利便性向上のため、ネット予約などICT化の推進を。答 多角的視点から研究する。

空白地域に施設の設置を。できるだけ早期に施設整備が図れるよう取り組む。

問 選挙ポスター掲示場の位置を、ホームページでオープンデータとして公開しては。答 選挙時にPDFで公開しているが、エクセルデータもあわせて公開したいと考える。

五十嵐やす子 (社民党)

大山町クロスポイント周辺地区の市街地再開発事業を問う

問 総事業費と補助金額が増額されているが、詳細は。答 2年の変更認可時では、当初認可時の計画から主に工事費が増額となっている。

家賃助成も実施すべき。

答 再編整備基本方針に従い、既存の敷地を活用して建替えを進めてきた。家賃助成は公益性の観点から考えていない。

長瀬達也 (無所属議員)

通学路の安全対策を問う

問 通学路安全プログラムについて、スピード感を持った対応を今後も継続すべき。答 警察や道路管理者との連携を深めつつ、スピード感を持って対応していく。

南雲由子 (無所属議員)

保育資源の有効活用を問う

問 待機児童ゼロへ政策的に投資してきた地域型保育施設が減少し始めている。見解は。答 地域型保育施設が多様な保育ニーズの受け皿として存続していくことを願っている。

こんどう秀人 (無所属議員)

選挙の啓発施策について問う

問 選挙ポスター掲示場の位置を、ホームページでオープンデータとして公開しては。答 選挙時にPDFで公開しているが、エクセルデータもあわせて公開したいと考える。

高山しんご (無所属議員)

老朽建築物の樹木の越境対策を問う

問 現在対応中で解決に至っていない件数及び課題は。答 3年9月末時点で10件あり、所有者や相続人の特定が難しいことなどが課題である。

令和2年度

決算の概要と決算に対する討論(要旨)

令和2年度
各会計
歳入歳出
決算

会計名		予算現額	歳入	歳出
			決算額	決算額
一般会計		2,987億3,248万4,456円	2,965億6,470万4,396円	2,869億7,902万2,522円
特別会計	国民健康保険事業	557億1,700万円	551億9,664万83円	538億3,368万4,136円
	介護保険事業	442億1,300万円	442億4,609万7,575円	425億6,315万288円
	後期高齢者医療事業	124億7,700万円	125億421万3,814円	123億5,349万5,065円
	東武東上線連続立体化事業	1億790万7,000円	1億608万7,983円	8,395万4,998円

共産党 反対 一般会計及び4特別会計

コロナ禍で浮き彫りとなった問題を踏まえ 区民の命と暮らしを守る施策の実施を

- 財政調整基金を90億円取り崩したものの、全額積み戻しだけでなく35億円をさらに積み立て、目標額を維持する規模となった**財政運営**は問題。
- コロナ感染拡大の実態に対し、基金から財源を取り崩して国や都の支援策に**区独自の上乗せ支援**をすべき。
- 国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療事業については**高すぎる保険料を引き下げる独自の施策**が必要。徴収強化ではなく、区民生活の実態に寄り添った姿勢への転換を。
- 多くの事業が縮小・中止となる中、**再開発事業**だけは進められた。住民本位のまちづくりとは完全に逆行した姿勢は許されない。

自民党 賛成 一般会計及び4特別会計

コロナ禍の政策全体のあり方や方向性を確認し 区民に一層寄り添った区政の実現を

- 2年度決算から得られた知見や経験をもとに、新型コロナウイルスの影響を加味しつつ、歳計剰余金を抑えられるようにさらなる努力を。
- 長期にわたり、**小・中学校の改修・改築**が進むことになるが、義務教育施設整備基金の活用にも限界があることから、計画的かつ効果的な施設建設を求める。
- 新中央図書館**は、中央図書館の機能と地域図書館としての役割を果たすとともに、区民の憩いの場など様々な機能を果たすべき。
- 各地区におけるまちづくり**は防災機能を高めることを基調としたものであり、区民に一層寄り添った、丁寧かつ的確な説明を行うことを期待する。

無所属の会 賛成 一般会計、介護保険事業特別会計 反対 国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、東武東上線連続立体化事業特別会計

在宅で暮らす高齢者を支える仕組みを整え 福祉がまちを活性化しよう方向転換を

- 新型コロナウイルス感染拡大の対応として、対応病床の整備・拡充、病院間連携による転院支援など**医療体制確保の取組み**を評価する。
- 小規模事業者等緊急家賃助成**は周知や受付がわかりやすく評価するが、特定非営利活動法人などが対象外であったことが課題。
- 介護保険事業**では、訪問介護事業者の安定的な運営とヘルパーが安心して働ける環境づくりに向けた支援について、国や都に働きかけを。
- 国民健康保険事業**は、高すぎる保険料に対し、抜本的な改革が必要。
- 後期高齢者医療事業**では、コロナ禍による高齢者の受診控えの反動や長期間にわたるステイホームによる筋力の低下、慢性疾患の増加などに対する積極的な取組みが必要。

公明党 賛成 一般会計及び4特別会計

民間活力や区民参画の共生を推進し 区民サービスの質の向上を

- 板橋版ネウボラに**出産ドゥーラ事業**を加え、母子に寄り添う支援を。
- マイナンバーカード**の交付率向上に向け、商品券配付やポイント付与などの普及策を検討すべき。
- コロナ禍により**区内産業は大きな影響**を受けている。区内事業者で完結する受注機会の拡大、利子補給、返済期間の猶予などの実施を。
- 2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロをめざす**ゼロカーボンシティ**の実現を目標としたが、**ゼロカーボンシティ宣言**も検討すべき。
- 病床確保や自宅療養者への食料供給体制の整備、オンライン診療体制の拡充など、**新型コロナ第6波に向けて一層の備え**を。
- 母子世帯に所得制限を設け、**住まいへの助成支援**を検討すべき。

社民党 賛成 一般会計、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業特別会計 反対 東武東上線連続立体化事業特別会計

コロナ禍が生んだ格差を埋めるため 制度のすき間に落ち込む人を救い上げる支援を

- 若い区職員の採用を進め、仕事の技術を引き継げる環境づくりを。
- 自殺対策**を推進するため、心のケアに対応する正規職員の増員を。
- コロナ禍における区の対応**を改めて評価し、今後起きることが想定される大地震などの災害に備え、生かしていくべき。
- 大山町クロスポイント周辺地区の再開発事業費**は、前年比792.4%の伸びであり、区の財政を圧迫することを危惧している。コロナ禍だからこそ、区民の視点に立ち、税金の使い道に慎重になるべき。
- ひとり親世帯や子育て世帯への支援、**中小事業者への区独自支援**などを実施したことについては評価する。
- 生活保護受給者が増加**する可能性がある。今後も丁寧な対応を。

民主クラブ 賛成 一般会計及び4特別会計

区民の生活を守り、中小企業を支えるため 前例にとらわれず、今こそ果敢な財政出動を

- 新型コロナ対策として、**8度の補正予算**を矢継ぎ早に編成し、多数の支援策を実行したことを評価する。さらなる積極財政を求める。
- 感染拡大「第6波」**に備え、いつでも検査が受けられる体制や安心して入院できる体制の整備、医療・介護従事者の待遇改善を求める。
- 児童・生徒や保護者、教員の意見を十分に踏まえて**学校教育のデジタル化**を進め、教員の負担軽減を図るとともに家庭の利便性の向上を。
- コロナ禍による**コミュニティの力の低下**が懸念される。成人式の実施や介護予防に取り組む自主グループの支援に向けた検討を。
- コロナ禍における災害対策**として、各避難所や福祉避難所の環境改善と、避難行動要支援者の個別避難計画の作成支援を求める。

議会トピックス

特別委員会の調査事項を決定

第3回定例会では、各特別委員会における重点調査項目について、具体的な調査事項を決定しました。委員会の次第や資料はホームページに掲載しています。

自治体DX調査特別委員会

重点調査項目	調査事項
1 自治体DX推進に係る情報管理のあり方について	(1) 情報管理のあり方について
2 自治体DX推進におけるICT推進・活用について	(1) 情報システムの標準化・共通化の対応について (2) 行政手続き等のデジタル化・オンライン化について (3) 行政データの活用・情報発信について (4) GIGAスクール構想との施策連携の可能性について (5) 区役所における業務改善・働き方改革について
3 自治体DXにおける人材育成・確保について	(1) 人材育成・確保について



地域・経済活性化調査特別委員会

重点調査項目	調査事項
地域・文化・スポーツ振興及び高齢者の社会参加促進に向けた施策について	(1) 区が行う事業のあり方について (2) 地域活動等の再起動に向けた支援について (3) 高齢者のフレイル予防・介護予防の推進に向けた取組について
2 地域経済活性化及び生活困窮者対策の施策について	(1) 区内中小企業や商店街に対する支援について (2) 区内産業の活性化に向けた取組について (3) 生活困窮者対策について



災害対策調査特別委員会

重点調査項目	調査事項
1 大規模災害への対応について	(1) 災害への備えについて (2) 地域特性に合わせた「防災」のあり方について (3) 避難支援について
2 避難所のあり方について	(1) 避難所の運営について
3 復旧・復興に向けた取組について	(1) 生活の早期再建に向けた取組について (2) 生活環境を保全する取組について



インクルージョン推進調査特別委員会

重点調査項目	調査事項
1 乳幼児期における特別な支援を必要とする子ども及びその保護者への支援について	(1) 特別な支援を必要とする子どもへの支援について (2) 当事者家族に対する障がい理解の促進について
2 インクルーシブ教育の推進について	(1) 周囲に対する障がい理解の促進について (2) インクルーシブ教育の推進に向けた環境整備について
3 障がい特性を踏まえた多様な仕事のあり方や就労支援について	(1) 多様な仕事のあり方や就労支援について



令和3年第4回定例会の開会予定

11月15日(月)	告示、議会運営委員会
11月24日(水)	本会議
11月25日(木)	本会議
11月29日(月)	企画総務委員会、区民環境委員会、健康福祉委員会
11月30日(火)	都市建設委員会、文教児童委員会
12月3日(金)	議会運営委員会
12月6日(月)	自治体DX調査特別委員会、地域・経済活性化調査特別委員会
12月7日(火)	災害対策調査特別委員会、インクルージョン推進調査特別委員会
12月9日(木)	議会運営委員会
12月10日(金)	本会議

- 会議は原則として午前10時に開会予定です(議会運営委員会は午後1時から)。開始日時に変更となる場合があります。
- 手話通訳は希望日の7日前、一時保育は希望日の10日前、ヒアリンググループ(磁気誘導ループ)の利用(委員会室のみ)は希望日の3日前(土日祝日を除く)までにお申し込みください。
- 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、傍聴はできる限りお控えください。なお、本会議の様子は、インターネットでライブ中継及び録画中継を行います。板橋区議会ホームページよりご覧ください。

第3回定例会で可決した意見書

意見書とは、地方公共団体の公益に関する議会の意思を、意見としてまとめた文書のことです。区だけでは解決できない課題について、国や都に提出し、解決を求めています。

出産育児一時金の増額を求める意見書

少子化克服に向け、安心して子どもを産み育てられる環境を整えるためには、子どもの成長に応じたきめ細かな支援を重ねていくことが重要である。子育てのスタート期にあたる出産時の経済的な支援策を強化することが欠かせないことから、政府に対し、現在の負担に見合う形に出産育児一時金を引き上げることを強く求める。
(内閣総理大臣、厚生労働大臣 宛)

いたばし区議会だよりをスマホで!

スマートフォンやタブレットを使って、いつでもどこでも手軽に区議会だよりをご覧いただけるよう無料アプリでも配信しています。

無料行政情報アプリ「マチイロ」



アプリを開いて、読みたい号をダウンロードするだけで、広報紙を読むことができます。また、読者登録をすると発行日に通知が届きます。



Android用



iPhone用

多言語対応アプリ「カタログポケット」

多言語自動翻訳・音声読み上げなどの機能が利用できます。また、マイコンテンツに追加すると発行日に通知が届きます。



Android用



iPhone用